

平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 放電精密加工研究所
コード番号 6469 URL <http://www.hsk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二村 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大村 亮

定時株主総会開催予定日 平成26年5月27日

配当支払開始予定日

TEL 046-250-3951
平成26年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成26年5月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	9,720	10.1	898	21.3	753	△15.5	511	△11.2
25年2月期	8,825	3.0	740	96.7	891	277.0	576	—

(注) 包括利益 26年2月期 588百万円 (△5.2%) 25年2月期 621百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	70.96	—	8.1	6.0	9.2
25年2月期	79.92	—	9.9	7.5	8.4

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 4百万円 25年2月期 183百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	13,018	6,591	50.4	909.89
25年2月期	12,015	6,146	50.9	848.25

(参考) 自己資本 26年2月期 6,561百万円 25年2月期 6,116百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	340	△468	146	1,197
25年2月期	1,637	△564	△485	1,178

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	144	25.0	2.5
26年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	144	28.2	2.3
27年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		26.8	

3. 平成27年 2月期の連結業績予想(平成26年 3月 1日～平成27年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,002	12.9	379	19.6	403	26.9	253	0.5	35.16
通期	10,409	7.1	813	△9.4	836	11.1	537	5.0	74.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。
詳細は、添付資料P.19「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年2月期	7,407,800 株	25年2月期	7,407,800 株
26年2月期	196,831 株	25年2月期	196,759 株
26年2月期	7,211,014 株	25年2月期	7,211,168 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	9,247	9.5	835	21.6	689	4.8	469	29.2
25年2月期	8,447	2.8	687	91.9	658	103.2	363	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年2月期	65.17		—	
25年2月期	50.44		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年2月期	12,380		6,182		49.7		853.21	
25年2月期	11,490		5,816		50.3		802.45	

(参考) 自己資本 26年2月期 6,152百万円 25年2月期 5,786百万円

2. 平成27年 2月期の個別業績予想(平成26年 3月 1日～平成27年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,714	12.2	339	19.3	329	17.9	194	△13.9	26.91
通期	9,836	6.4	745	△10.7	717	4.1	443	△5.7	61.45

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際に業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「経営成績に関する分析」をご覧ください。
当社は、平成26年4月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明内容については、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	21
(会計上の見積りの変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34

5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
(重要な会計方針)	42
(会計方針の変更)	44
(表示方法の変更)	44
(会計上の見積りの変更)	44
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	47
(リース取引関係)	47
(有価証券関係)	47
(税効果会計関係)	47
(企業結合等関係)	47
(資産除去債務関係)	47
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48
6. その他	49
(1) 生産、受注及び販売の状況	49
(2) 役員の異動	49

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策推進を背景に、株式市場は好調が維持され、企業収益や個人消費に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復傾向にありました。一方、平成26年4月から実施される消費税率引き上げによる消費低迷の懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く業界動向は、自動車・住宅関連は全体として上向きましたが、電力関連は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、得意先への取引深耕に努める一方、経費の見直しや更なる生産効率の向上、及び競争力の強化を目指して経営の効率化に全力で取り組み、あらゆる角度から利益創出に向けた対策を実行いたしました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高は9,720百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は過去最高益の898百万円（同21.3%増）、経常利益は前期にタイ国の持分法適用会社の水害保険金収入による一過性の利益計上があったこと、及び当期に新規事業投資に関するシンジケートローンのアレンジメントフィーを計上したことから、753百万円（同15.5%減）、当期純利益は固定資産の売却益などにより511百万円（同11.2%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業損益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

①放電加工

放電加工は、エネルギー関連部品加工が好調に推移いたしましたが、主力製品であります産業用ガスタービン加工が依然として低調に推移したことから、前年同期に比べ売上高が減少いたしました。営業利益では、ガスタービン部品以外のその他放電加工の営業利益率の改善により増益となりました。

その結果、売上高は2,727百万円（同0.9%減）、営業利益は541百万円（同5.6%増）となりました。

②金型

金型は、セラミックスハニカム押出用金型のディーゼル関連製品の売上高が減少いたしましたが、アルミ押出用金型で新製品向け受注が増加した他、樹脂関連金型等が増加したことにより、金型全体では前年同期に比べ、売上高が増加いたしました。営業利益は、売上高の製品構成による利益率の低下などにより減益となりました。

その結果、売上高は3,779百万円（同3.2%増）、営業利益は840百万円（同18.6%減）となりました。

③表面処理

表面処理は、産業用ガスタービン部品、及び遠心圧縮機関連部品の表面処理が増加したこと、また電力貯蔵用電池部品の生産が再開したことから売上高が増加いたしました。営業利益では、売上高の増加により前年同期と比べ損失が大幅に減少いたしました。

その結果、売上高は1,830百万円（同35.3%増）、営業損失は0百万円（前年同期は292百万円の営業損失）となりました。

④機械装置等

機械装置は、機械販売が増加したこと、プレス部品加工は自動車関連部品が順調に推移したことから前年同期と比べ、売上高が増加し、営業利益も増益となりました。

その結果、売上高は1,383百万円（前年同期比30.8%増）、営業利益は294百万円（同116.3%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループの次期の業績見通しにつきましては、売上高10,409百万円（当連結会計年度比7.1%増）、営業利益は、新規事業の先行費用が計上されることから813百万円（同9.4%減）、経常利益は、当連結会計年度において新規事業に関わるシンジケートローンのアレンジメントフィーによる一過性の費用計上があったことから、836百万円（同11.1%増）、当期純利益537百万円（同5.0%増）の増収増益となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ873百万円増加し、5,622百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加18百万円、受取手形及び売掛金の増加722百万円、仕掛品の増加100百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ129百万円増加し、7,395百万円となりました。その主な要因は、神戸工場売却による建物及び構築物の減少159百万円、及び土地の減少204百万円、新工場建設用地取得による土地の増加499百万円、機械装置及び運搬具の減少88百万円、投資有価証券の増加106百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ589百万円減少し、3,398百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の減少811百万円、未払法人税等の減少64百万円、支払手形及び買掛金の増加314百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ1,148百万円増加し、3,028百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加1,146百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ444百万円増加し、6,591百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加367百万円、その他有価証券評価差額金の増加40百万円、為替換算調整勘定の増加36百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、1,197百万円となりました。その主な内訳は営業活動による資金の増加340百万円、投資活動による資金の減少468百万円、財務活動による資金の増加146百万円であり、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、340百万円（前連結会計年度は1,637百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益834百万円、減価償却費610百万円、売上債権の増加722百万円、たな卸資産の増加175百万円、仕入債務の増加314百万円及び法人税等の支払額354百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、468百万円（前連結会計年度は564百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出871百万円、有形固定資産の売却による収入478百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、146百万円（前連結会計年度は485百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の増加額（純額）784百万円、短期借入金の減少額（純額）450百万円、配当金の支払額144百万円によるものであります。

③次期の資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する見通し

次期においては、営業収支の拡大及び運転資本の一層の圧縮など、キャッシュ・フローの増加に努めます。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率	47.3%	50.9%	50.4%
時価ベースの自己資本比率	22.3%	41.6%	38.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4	1.8	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.4	38.7	10.3

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注) 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。現在及び今後の事業収益をベースに将来の事業展開や経営体質の強化のために必要な内部留保資金の確保などを勘案し、配当性向30%を一つの目安として、継続的かつ安定的な利益還元を実施することを基本方針としております。

次期の配当につきましては、1株につき20円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①特定顧客への依存度について

当社グループの当連結会計年度における売上高の55.0%が三菱重工業㈱、日本碍子㈱、㈱LIXILの主要得意先3社で占められております。三菱重工業㈱からは、主に産業用ガスタービンエンジン部品の放電加工並びに表面処理の業務、日本碍子㈱からは、自動車排気ガス浄化用のセラミックスハニカム担体を成形するためのセラミックスハニカム押出用金型、㈱LIXILからは、アルミサッシを成形するためのアルミ押出用金型をそれぞれ受託しております。

従って、これらの主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②製品の欠陥について

当社グループは国際的品質管理基準であるISO9001などに基づいて品質の安定に努めております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来に製造物責任賠償などが発生しないという保障はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③米国PRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES, INC. との技術提供契約の更新について

当社は、米国のPRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES, INC. (旧SERMATECH INTERNATIONAL INC.) とのサーメテルコーティング等の表面処理の技術提携契約により、これらのコーティング等の国内における実施権を得ております。主要なコーティング技術の契約期間は、一定期間ごとに自動更新となっておりますが、万一、これらの契約が更新されない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産拠点に甚大な被害を被る可能性があります。

当社グループの生産拠点は神奈川県に3箇所、愛知県に2箇所、岡山県、千葉県、福井県に各1箇所あり、また、海外においてはタイ国に1箇所、中国に1箇所あり、それぞれ定期的な災害防止活動や設備点検等を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止又は軽減できる保障はありません。特に生産拠点が関東地区から中部地区に集中しており、大規模な東海地震などが発生した場合は、生産能力に影響を及ぼす可能性があります。

⑤生産性の向上、コスト削減が進まない場合について

当社グループは、加工技術・加工治具・専用機の開発などによって生産性の向上、コスト削減に努めておりますが、有能な人材の流出や原材料の高騰等があった場合に開発が進まず生産性の向上が図られない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥資金調達

当社グループは、将来見通しも含めた金利動向を勘案して資金調達を実施しており、低利・安定資金の確保に努めておりますが、金利の大幅な変動をはじめとする金融市場の状況変化は、将来における当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報セキュリティ

当社グループは、事業の遂行を通して顧客等の機密情報に多数接しているほか、当社グループの技術・営業、その他事業に関する機密情報を保有しており、安全管理に努めておりますが、コンピュータウィルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、機密情報が滅失若しくは社外に漏洩した場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

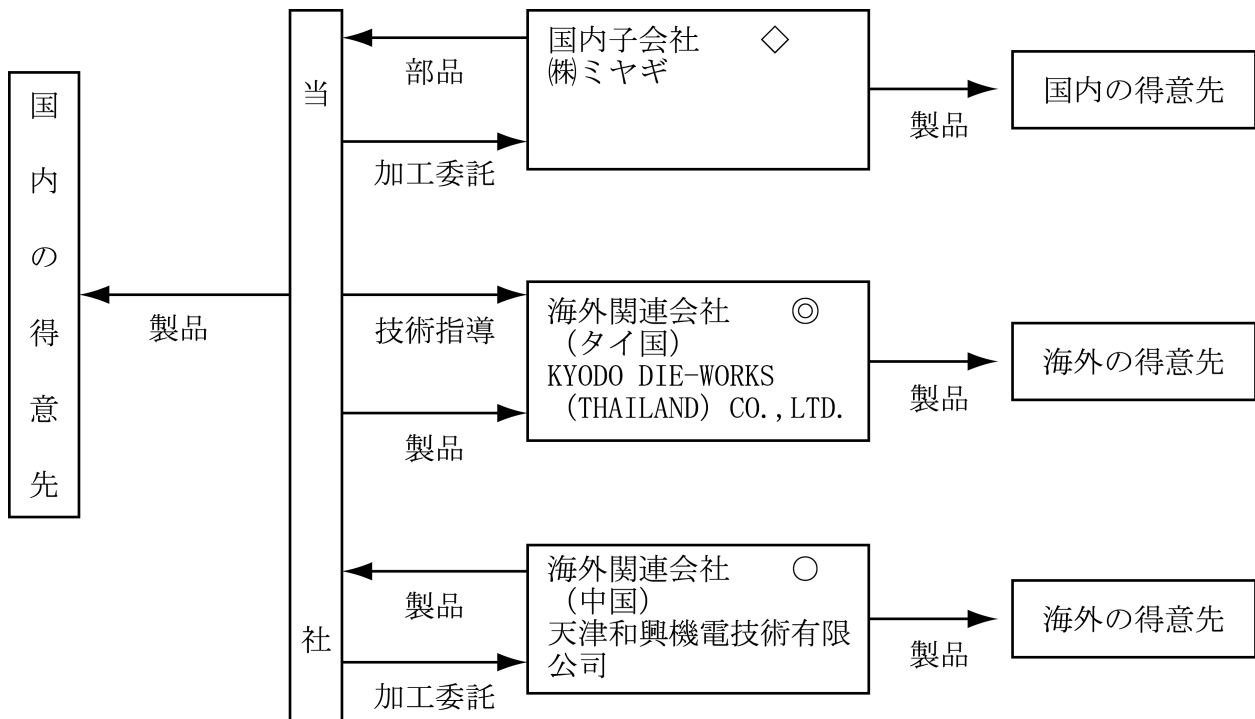
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社1社及び関連会社2社で構成され、金型及び機械部品等の受託製造並びに販売を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

事業区分	主要加工サービス・製品	主要な会社
放電加工	産業用ガスタービン部品の受託加工 その他各種金属製品の受託加工	当社
金型	アルミ押出用金型及び付属品	当社 KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD.
	セラミックスハニカム押出用金型及び付属品	当社
	金属プレス用金型及び金型プレス用金型部品	(株)ミヤギ KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD.
表面処理	航空機エンジン部品・ガスタービン部品の表面処理(サーメタルコーティング等) ※クロムフリー塗料	当社
機械装置等	プレス複合加工システム デジタルサーボプレス	当社
	プレス部品の受託加工	当社 天津和興機電技術有限公司

※ 当社が開発いたしましたクロム規制(ELV、RoHS等)に対応した亜鉛めっき部品の完全クロムフリー防錆表面処理剤の製品名：ゼックコートZEC-888であります。



(注) 1. 連結子会社等の区分は次のとおりであります。

- ◇ 連結子会社 ◎ 関連会社で持分法適用会社
- 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会及び取引先の発展に貢献することが当社の発展につながる」ことを経営理念とし「株主、取引先、従業員が相乗的に発展することにより、豊かな社会作りに貢献する」ことを基本方針をしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループ全体として経営効率の改善を図る経営指標の目標としては、売上高営業利益率10%と設定しております。また、当社グループにおける最近連結会計年度における実績値は、平成24年2月期4.4%、平成25年2月期8.4%、平成26年2月期9.2%となっており、目標に達しておりませんが、より一層の原価低減や生産の効率化を図ることにより、継続して目標達成できるよう取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な目標として、景気に左右されない企業体質の構築を目指しております。また、このような視点から新たな事業の育成と拡大を進めることで顧客層の拡大を図るとともに、既存得意先に対しましては、前後工程の取り組みを進め業容の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く今後の経営環境は、放電加工及び表面処理の主力製品でありますガスタービン関連の受注が減少傾向にあり、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境下におきまして、当社グループでは「特化技術の拡大」を基本にお客様の発展に貢献すべく、以下の課題に対処していく所存でございます。

① 放電加工は、各種金属製品の受託加工におきましては、放電加工をコア技術とする前後工程の取り込みと表面処理との特化技術の融合を進め、業容の拡大に努めてまいります。

また、産業用ガスタービン部品加工におきましては、これまで培ってきた保有技術を用いて既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を図り、業容の拡大に努めてまいります。

② 金型では、アルミ押出用金型におきましては、製造自動化ラインのさらなる改良を進め、コストダウンを図るとともに、建材品分野（住宅向け）では樹脂サッシ金型、産業品分野（車両等）では高精度金型・大型金型等の売上の拡大を図ってまいります。

また、自動車排気ガス浄化用セラミックスハニカム押出用金型におきましては、ディーゼル車向け金型の生産性向上を図るとともに、新規アイテムの受注に努め、業容の拡大を図ってまいります。

③ 表面処理は、航空機エンジン部品・産業用ガスタービン部品・自動車部品等の表面処理におきましては、産業用ガスタービン翼塗装及び自動車部品の塗装の自動化と原価低減を進め、生産性と品質の向上を図ってまいります。

また、クロムフリー塗料におきましては、海外を含めた販売の強化を進め、売上の拡大に努めてまいります。

④ 機械装置等では、プレス機械等の販売におきましては、プレス複合加工システム、デジタルサーボプレス等を次世代産業分野における標準設備と位置づけられるよう努め、製品の拡販を進めてまいります。

また、自社プレス機による受託加工におきましては、量産部品加工の拡大を図り、安定基盤の確立と開発案件の取り込みを強化して、業容の拡大に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (平成26年 2 月 28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,338,970	1,357,416
受取手形及び売掛金	2,774,424	3,496,884
商品及び製品	2,779	13,228
仕掛品	284,022	384,124
原材料及び貯蔵品	147,333	211,926
繰延税金資産	156,314	130,254
その他	50,995	35,166
貸倒引当金	△5,471	△6,391
流動資産合計	4,749,371	5,622,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,489,168	※2 4,150,122
減価償却累計額	※6 △2,430,857	※6 △2,344,452
建物及び構築物（純額）	2,058,311	1,805,669
機械装置及び運搬具	※4 4,603,480	※4 4,686,657
減価償却累計額	※6 △3,379,013	※6 △3,550,655
機械装置及び運搬具（純額）	1,224,467	1,136,002
土地	※2 2,507,706	※2 2,803,037
リース資産	237,962	280,288
減価償却累計額	△63,923	△107,788
リース資産（純額）	174,039	172,499
建設仮勘定	30,300	101,933
その他	970,036	1,010,461
減価償却累計額	※6 △886,890	※6 △922,262
その他（純額）	83,145	88,199
有形固定資産合計	6,077,970	6,107,341
無形固定資産		
ソフトウエア	66,436	69,110
その他	8,836	26,199
無形固定資産合計	75,272	95,309
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 484,589	※1 590,736
繰延税金資産	490,313	470,335
その他	※1 157,560	※1 152,717
貸倒引当金	△19,586	△20,491
投資その他の資産合計	1,112,877	1,193,297
固定資産合計	7,266,120	7,395,949
資産合計	12,015,491	13,018,560
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	743,523	1,057,865
短期借入金	※2 2,155,500	※2 1,343,750
リース債務	40,375	46,792
未払法人税等	245,726	181,434
賞与引当金	214,317	228,123

工場移転費用引当金	11,711	—
その他	577,575	540,913
流動負債合計	3,988,729	3,398,878
固定負債		
長期借入金	※2 743,750	※2 1,890,000
長期末払金	108,612	108,612
リース債務	133,663	125,707
退職給付引当金	864,510	874,096
資産除去債務	29,501	30,135
固定負債合計	1,880,038	3,028,551
負債合計	5,868,767	6,427,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金	766,634	766,634
利益剰余金	4,611,777	4,979,224
自己株式	△131,970	△132,019
株主資本合計	6,135,630	6,503,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,658	66,044
為替換算調整勘定	△44,502	△7,880
その他の包括利益累計額合計	△18,844	58,164
新株予約権	29,937	29,937
純資産合計	6,146,724	6,591,130
負債純資産合計	12,015,491	13,018,560

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
売上高	8,825,953	9,720,829
売上原価	※1, ※5 6,457,862	※1, ※5 7,064,717
売上総利益	2,368,091	2,656,111
販売費及び一般管理費		
運搬費	51,304	67,136
給料及び手当	661,759	715,719
賞与引当金繰入額	57,270	58,731
退職給付費用	43,569	44,104
旅費及び交通費	82,874	80,865
減価償却費	54,985	54,990
研究開発費	※1 94,244	※1 88,802
その他	581,647	647,683
販売費及び一般管理費合計	1,627,656	1,758,034
営業利益	740,434	898,077
営業外収益		
受取利息	377	304
受取配当金	2,812	3,503
受取賃貸料	14,476	14,419
受取割引料	3,665	3,849
保険金収入	3,779	1,995
持分法による投資利益	183,755	4,549
複合金融商品運用益	4,917	3,532
その他	11,877	9,197
営業外収益合計	225,662	41,351
営業外費用		
支払利息	42,128	31,214
為替差損	—	2,369
賃貸費用	6,216	8,233
債権売却損	8,387	7,233
シンジケートローン手数料	2,000	132,000
その他	15,696	5,355
営業外費用合計	74,428	186,406
経常利益	891,668	753,021
特別利益		
工場移転費用引当金戻入益	—	696
固定資産売却益	※2 785	※2 112,197
資産除去債務戻入益	5,336	—
特別利益合計	6,121	112,893
特別損失		
固定資産売却損	※3 —	※3 780
固定資産除却損	※4 2,700	※4 9,482
工場移転費用	12,430	21,546
特別損失合計	15,130	31,809
税金等調整前当期純利益	882,658	834,105
法人税、住民税及び事業税	263,478	290,554
法人税等調整額	42,880	31,883
法人税等合計	306,358	322,438
少数株主損益調整前当期純利益	576,300	511,667

当期純利益	576,300	511,667
-------	---------	---------

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	576,300	511,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,703	40,386
持分法適用会社に対する持分相当額	31,236	36,622
その他の包括利益合計	44,940	77,008
包括利益	621,240	588,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	621,240	588,676
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	889,190	766,634	4,085,955	△131,877	5,609,902
当期変動額					
剰余金の配当			△50,478		△50,478
当期純利益			576,300		576,300
自己株式の取得				△93	△93
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	525,822	△93	525,728
当期末残高	889,190	766,634	4,611,777	△131,970	6,135,630

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,954	△75,739	△63,784	31,617	5,577,735
当期変動額					
剰余金の配当					△50,478
当期純利益					576,300
自己株式の取得					△93
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	13,703	31,236	44,940	△1,680	43,260
当期変動額合計	13,703	31,236	44,940	△1,680	568,988
当期末残高	25,658	△44,502	△18,844	29,937	6,146,724

当連結会計年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	889,190	766,634	4,611,777	△131,970	6,135,630
当期変動額					
剰余金の配当			△144,220		△144,220
当期純利益			511,667		511,667
自己株式の取得				△48	△48
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	367,446	△48	367,397
当期末残高	889,190	766,634	4,979,224	△132,019	6,503,028

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,658	△44,502	△18,844	29,937	6,146,724
当期変動額					
剰余金の配当					△144,220
当期純利益					511,667
自己株式の取得					△48
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	40,386	36,622	77,008	—	77,008
当期変動額合計	40,386	36,622	77,008	—	444,406
当期末残高	66,044	△7,880	58,164	29,937	6,591,130

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	882,658	834,105
減価償却費	※2 654,996	※2 610,786
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	54,985	9,585
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,783	13,806
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△560	1,825
受取利息及び受取配当金	△3,190	△3,807
支払利息	42,128	31,214
工場移転費用	12,430	21,546
為替差損益 (△は益)	△1,683	△2,807
持分法による投資損益 (△は益)	△183,755	△4,549
固定資産除却損	2,700	9,482
資産除去債務戻入益	△5,336	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△785	△111,416
工場移転費用引当金戻入益	—	△696
売上債権の増減額 (△は増加)	301,532	△722,460
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,777	△175,151
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△17,025	12,505
仕入債務の増減額 (△は減少)	△142,416	314,341
長期未払金の増減額 (△は減少)	△26,294	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,650	5,072
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	140,165	△118,291
その他	△6,189	—
小計	1,715,006	725,092
利息及び配当金の受取額	3,190	3,770
利息の支払額	△40,310	△33,188
法人税等の支払額	△40,233	△354,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,637,652	340,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,000	△220,000
定期預金の払戻による収入	120,000	220,000
投資有価証券の取得による支出	△7,022	△7,618
有形固定資産の取得による支出	△437,802	△871,141
有形固定資産の売却による収入	5,916	478,164
無形固定資産の取得による支出	△23,298	△43,489
長期前払費用の取得による支出	△32	—
貸付金の回収による収入	7,493	7,493
工場移転による支出	△123,675	△32,561
その他の支出	△7,121	△830
その他の収入	21,076	1,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△564,468	△468,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,910,000	8,310,000
短期借入金の返済による支出	△6,810,000	△8,760,000
長期借入れによる収入	550,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,046,500	△615,500
リース債務の返済による支出	△38,068	△43,865
配当金の支払額	△50,478	△144,220

自己株式の取得による支出	△93	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△485,140	146,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	588,043	18,446
現金及び現金同等物の期首残高	590,926	1,178,970
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,178,970	※1 1,197,416

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

(株)ミヤギ

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD.

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

天津和興機電技術有限公司(中国)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行なうこととしております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)ミヤギの決算日は、連結決算日と同日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

・ 製品及び仕掛品

アルミ押出用金型は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

その他は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

・ 原材料

アルミ押出用金型は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

その他は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

・ 貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

- a 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法
- c 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法

建物(建物附属設備を除く)以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
- b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～31年

機械装置及び運搬具 7～11年

・無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 工場移転費用引当金

当社は、来期以降に見込まれる、工場移転に伴って発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金の支払利息

③ ヘッジ方針

借入金利変動リスクを固定する目的で行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,042千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

1. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改訂されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改訂につきましては、平成28年2月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響額

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成26年 2 月28日)
投資有価証券	305,379千円	346,558千円
投資その他の資産のその他 (出資金)	8,505千円	8,505千円

※ 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成26年 2 月28日)
建物及び構築物	603,936千円	604,417千円
土地	1,341,972	1,841,567
合計	1,945,909	2,445,985

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成26年 2 月28日)
短期借入金	1,313,583千円	1,263,750千円
長期借入金	614,625	1,850,000
合計	1,928,208	3,113,750

3. 偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入金またはリース債務に対して次のとおり保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年 2 月28日)		当連結会計年度 (平成26年 2 月28日)	
KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO.,LTD. 天津和興 機電技術 有限公司	55,000千円 (金融機関借入に 対する保証)	KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO.,LTD. 天津和興 機電技術 有限公司	一千円 (金融機関借入に 対する保証)
	34,914千円 (リース債務に 対する保証)		37,923千円 (リース債務に 対する保証)
合計	89,914千円	合計	37,923千円

※ 4. 機械装置の連結貸借対照表計上額は、国庫補助金による圧縮記帳額4,537千円を控除して表示しております。

5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 3 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成26年 2 月28日)
当座貸越極度額	2,250,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	1,500,000千円	1,050,000千円
差引額	750,000千円	1,450,000千円

※ 6. 減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

※ 1. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	96,260千円	88,802千円

※ 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)
土地及び建物等	一千円	112,197千円
機械装置	785	—
合計	785	112,197

※ 3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)
機械装置及び運搬具	一千円	780千円
合計	—	780

※ 4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)
建物及び構築物	263千円	361千円
機械装置及び運搬具	1,850	9,046
その他	587	74
合計	2,700	9,482

※ 5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)
	31,655千円	20,191千円

(連結包括利益計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,407,800	—	—	7,407,800
自己株式				
普通株式	196,600	159	—	196,759

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加159株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	50,478	7.0	平成24年2月29日	平成24年5月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	144,220	利益剰余金	20.0	平成25年2月28日	平成25年5月30日

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	普通株式	—	—	—	—	29,937
合計			—	—	—	—	29,937

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,407,800	—	—	7,407,800
自己株式				
普通株式	196,759	72	—	196,831

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加72株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	144,220	20.0	平成25年2月28日	平成25年5月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	144,219	利益剰余金	20.0	平成26年2月28日	平成26年5月28日

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	普通株式	—	—	—	—	29,937
合計			—	—	—	—	29,937

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	1,338,970千円 △160,000	1,357,416千円 △160,000
現金及び現金同等物	1,178,970	1,197,416

※2. 減価償却費には賃貸費用(営業外費用)に含まれる建物減価償却費等の他科目計上額を含んでおります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考える為開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	一千円	一千円
販売費及び一般管理費	一千円	一千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 9名 当社社外取締役 1名 当社関係会社取締役 2名 当社従業員 94名
ストック・オプション数(注)	普通株式 195,200株
付与日	平成20年10月2日
権利確定条件	付与日(平成20年10月2日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成20年10月2日から 平成22年10月2日まで
権利行使期間	平成22年10月3日から 平成26年10月2日まで

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
前連結会計年度末	178,200
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	178,200

② 単価情報

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	882
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	168

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・加工サービスの類似性を考慮してセグメントを決定しており、「放電加工」、「金型」、「表面処理」、「機械装置等」の4つを報告セグメントとしております。

「放電加工」は、産業用ガスタービン部品及びその他各種金属製品の受託加工、「金型」は、アルミ押出用金型及び付属品の製造、販売、セラミックスハニカム押出用金型及び付属品の製造、販売並びに金属プレス用金型及び金型プレス用金型部品の製造、販売、「表面処理」は航空機エンジン部品・ガスタービン部品の表面処理受託加工、クロムフリー塗料の製造、販売、「機械装置等」はプレス複合加工システム、デジタルサーボプレスの製造、販売、プレス部品の受託加工を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	放電加工	金型	表面処理	機械装置等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,752,977	3,662,119	1,353,024	1,057,831	8,825,953	—	8,825,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,228	153,068	4,474	4,349	201,121	(201,121)	—
計	2,792,205	3,815,188	1,357,499	1,062,181	9,027,075	(201,121)	8,825,953
セグメント利益又は損失 (△)	512,556	1,032,504	△292,388	136,162	1,388,835	(648,400)	740,434
セグメント資産	3,529,692	2,522,563	1,942,376	769,229	8,763,862	3,251,628	12,015,491
その他の項目							
減価償却費	196,399	133,912	167,905	129,024	627,242	29,488	656,731
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	88,657	182,433	176,384	6,557	454,032	62,593	516,626

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額648,400千円には、セグメント間取引消去△201,121千円、各報告セグメントに配分していない全社費用447,279千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 - (2)セグメント資産の調整額3,251,628千円にはセグメント資産に配分していない全社資産が含まれております。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額62,593千円は主に本社基幹システムの投資額であります。
- 2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	放電加工	金型	表面処理	機械装置等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2, 727, 586	3, 779, 280	1, 830, 014	1, 383, 948	9, 720, 829	—	9, 720, 829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11, 509	52, 918	22, 269	6, 528	93, 226	(93, 226)	—
計	2, 739, 095	3, 832, 199	1, 852, 284	1, 390, 476	9, 814, 055	(93, 226)	9, 720, 829
セグメント利益又は損失 (△)	541, 036	840, 740	△256	294, 460	1, 675, 980	(777, 903)	898, 077
セグメント資産	3, 725, 662	2, 889, 353	1, 945, 917	1, 050, 804	9, 611, 738	3, 406, 822	13, 018, 560
その他の項目							
減価償却費	168, 622	146, 880	142, 274	101, 500	559, 277	51, 509	610, 786
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	147, 188	234, 569	28, 404	17, 044	427, 206	608, 586	1, 035, 792

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額777, 903千円には、セグメント間取引消去△93, 226千円、各報告セグメントに配分していない全社費用684, 677千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3, 406, 822千円にはセグメント資産に配分していない全社資産が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額608, 586千円は主に新規事業のための土地の投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「放電」のセグメント利益が2, 656千円増加し、「金型」のセグメント利益が3, 057千円増加し、「表面処理」のセグメント利益が1, 947千円増加し、「機械装置等」のセグメント利益が422千円増加し、またセグメント利益の調整額が958千円増加しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上が連結損益計算書上の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業株式会社	2,578,443	放電加工及び表面処理
日本碍子株式会社	1,386,438	金型
株式会社L I X I L (リクシル)	1,046,670	金型

当連結会計年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上が連結損益計算書上の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業株式会社	2,720,752	放電加工及び表面処理
株式会社L I X I L (リクシル)	1,350,966	金型
日本碍子株式会社	1,274,587	金型

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	KYODO DIE-TOOLS (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 Pathumthani	20,000千タイバーツ	金型	(所有) 直接 50.0	金型の外注先	債務保証	55,000	—	—
関連会社	天津和興機電技術有限公司	中国 天津市	150千ドル	金型及び部品加工	(所有) 直接 45.0	金型の外注先	債務保証	34,914	—	—

(注) 債務保証については、金融機関からの借入等につき行ったものであり、保証料は受領しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	天津和興機電技術有限公司	中国 天津市	150千ドル	金型及び部品加工	(所有) 直接 45.0	金型の外注先	債務保証	37,923	—	—

(注) 債務保証については、機械設備にかかるリース契約につき行ったものであり、保証料は受領しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
1株当たり純資産額(円)	848.25	909.89
1株当たり当期純利益(円)	79.92	70.96

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度による潜在株式がありますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	576,300	511,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	576,300	511,667
期中平均株式数(株)	7,211,168	7,211,014
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年9月17日の取締役会決議によるストック・オプション(新株予約権の数 1,782個)	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 2 月 28 日)	当事業年度 (平成26年 2 月 28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 249, 152	1, 230, 148
受取手形	282, 164	387, 915
売掛金	2, 354, 060	2, 962, 685
製品	1, 255	10, 033
原材料	142, 470	180, 751
仕掛品	274, 150	365, 358
貯蔵品	4, 740	30, 786
繰延税金資産	151, 470	125, 584
その他	50, 893	34, 994
貸倒引当金	△4, 947	△6, 332
流動資産合計	4, 505, 410	5, 321, 926
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4, 017, 744	※1 3, 737, 294
減価償却累計額	※5 △2, 061, 554	※5 △2, 007, 934
建物（純額）	1, 956, 190	1, 729, 359
構築物	418, 452	358, 294
減価償却累計額	※5 △332, 539	※5 △298, 933
構築物（純額）	85, 913	59, 361
機械及び装置	※3 4, 558, 959	※3 4, 642, 346
減価償却累計額	※5 △3, 340, 500	※5 △3, 511, 374
機械及び装置（純額）	1, 218, 459	1, 130, 971
車両運搬具	14, 863	15, 863
減価償却累計額	※5 △14, 808	※5 △15, 095
車両運搬具（純額）	54	768
工具、器具及び備品	956, 539	993, 679
減価償却累計額	※5 △873, 611	※5 △905, 838
工具、器具及び備品（純額）	82, 928	87, 840
土地	※1 2, 417, 327	※1 2, 712, 658
リース資産	221, 683	243, 757
減価償却累計額	△62, 760	△102, 297
リース資産（純額）	158, 922	141, 460
建設仮勘定	30, 300	101, 933
有形固定資産合計	5, 950, 097	5, 964, 353
無形固定資産		
ソフトウェア	66, 307	69, 110
その他	7, 671	25, 034
無形固定資産合計	73, 978	94, 144
投資その他の資産		
投資有価証券	179, 209	244, 177
関係会社株式	173, 500	173, 500
関係会社出資金	8, 505	8, 505
長期貸付金	4, 371	—
破産更生債権等	—	928
長期前払費用	1, 159	165

繰延税金資産	470,703	450,754
敷金及び保証金	39,976	39,596
保険積立金	67,000	67,000
その他	27,095	27,095
貸倒引当金	△10,621	△11,536
投資その他の資産合計	960,898	1,000,185
固定資産合計	6,984,974	7,058,683
資産合計	11,490,384	12,380,610
負債の部		
流動負債		
支払手形	199,267	290,752
買掛金	500,028	700,394
短期借入金	※1 1,500,000	※1 1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 615,500	※1 253,750
リース債務	38,049	41,573
未払金	352,791	405,564
未払費用	48,433	44,942
未払法人税等	224,121	168,253
未払消費税等	41,951	47,292
前受金	976	1,403
預り金	119,991	21,618
賞与引当金	207,917	220,123
工場移転費用引当金	11,711	—
その他	378	4,084
流動負債合計	3,861,118	3,249,752
固定負債		
長期借入金	※1 743,750	※1 1,890,000
長期末払金	106,740	106,740
リース債務	120,872	99,886
退職給付引当金	811,985	821,653
資産除去債務	29,501	30,135
固定負債合計	1,812,850	2,948,415
負債合計	5,673,968	6,198,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金		
資本準備金	757,934	757,934
その他資本剰余金	8,700	8,700
資本剰余金合計	766,634	766,634
利益剰余金		
利益準備金	125,100	125,100
その他利益剰余金		
別途積立金	3,745,000	3,845,000
繰越利益剰余金	366,867	592,555
利益剰余金合計	4,236,967	4,562,655
自己株式	△131,970	△132,019
株主資本合計	5,760,820	6,086,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,658	66,044
評価・換算差額等合計	25,658	66,044
新株予約権	29,937	29,937
純資産合計	5,816,416	6,182,442
負債純資産合計	11,490,384	12,380,610

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
売上高	8,447,284	9,247,168
売上原価		
製品期首たな卸高	1,328	1,255
当期製品製造原価	※2, ※6 6,223,237	※2, ※6 6,769,739
合計	6,224,565	6,770,994
製品期末たな卸高	1,255	10,033
製品売上原価	6,223,310	6,760,961
売上総利益	2,223,974	2,486,207
販売費及び一般管理費		
運搬費	44,274	58,142
役員報酬	145,414	167,059
給料及び手当	470,293	490,635
賞与引当金繰入額	55,721	56,571
退職給付費用	39,608	40,137
法定福利費	111,153	116,710
旅費及び交通費	76,325	74,315
業務委託費	109,052	91,345
減価償却費	59,660	61,510
研究開発費	※2 94,244	※2 88,802
その他	330,913	405,493
販売費及び一般管理費合計	1,536,663	1,650,723
営業利益	687,311	835,484
営業外収益		
受取利息	364	284
為替差益	1,683	—
受取配当金	2,812	3,503
受取賃貸料	※1 18,076	※1 18,019
保険金収入	3,703	1,925
受取割引料	3,665	3,849
複合金融商品運用益	4,917	3,532
その他	9,675	8,854
営業外収益合計	44,899	39,968
営業外費用		
支払利息	41,699	30,810
為替差損	—	2,369
賃貸費用	6,216	8,233
債権売却損	8,387	7,233
シンジケートローン手数料	2,000	132,000
その他	15,696	4,949
営業外費用合計	73,999	185,595
経常利益	658,211	689,857
特別利益		
工場移転費用引当金戻入益	—	696
固定資産売却益	※5 785	※5 112,197
資産除去債務戻入益	5,336	—
特別利益合計	6,121	112,893
特別損失		
固定資産売却損	※3 —	※3 780

固定資産除却損	※4 2,687	※4 9,334
工場移転費用	12,430	21,546
特別損失合計	15,117	31,661
税引前当期純利益	649,215	771,089
法人税、住民税及び事業税	243,871	269,500
法人税等調整額	41,603	31,680
法人税等合計	285,474	301,180
当期純利益	363,741	469,909

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,052,382	16.6	1,490,029	21.2
II 労務費		2,305,212	36.3	2,455,947	34.9
III 経費	※2	2,993,912	47.1	3,081,515	43.9
当期総製造費用		6,351,507	100.0	7,027,492	100.0
期首仕掛品たな卸高		298,057		274,150	
計		6,649,564		7,301,642	
他勘定振替高	※3	152,177		166,545	
期末仕掛品たな卸高		274,150		365,358	
当期製品製造原価		6,223,237		6,769,739	

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
1. 原価計算の方法 アルミ押出用金型は、総合原価計算を採用し、その他の他は、個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳 外注加工費 973,389千円 減価償却費 591,221 リース料 124,348	※2. 経費の主な内訳 外注加工費 1,130,626千円 減価償却費 522,297 リース料 82,943
※3. 他勘定振替高の内訳 工具器具備品 12,103千円 建設仮勘定 57,939 販売費及び一般管理費 研究開発費 50,405 その他 31,728 計 152,177	※3. 他勘定振替高の内訳 工具器具備品 22,613千円 建設仮勘定 49,467 販売費及び一般管理費 研究開発費 37,012 販売促進費 46,477 その他 10,975 計 166,545

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	889,190	757,934	8,700	766,634	125,100	4,105,000	△306,395
当期変動額							
別途積立金の積立						△360,000	360,000
剰余金の配当							△50,478
当期純利益							363,741
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△360,000	673,262
当期末残高	889,190	757,934	8,700	766,634	125,100	3,745,000	366,867

(単位：千円)

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	3,923,704	△131,877	5,447,651	11,954	11,954	31,617	5,491,223
当期変動額							
別途積立金の積立	－		－				－
剰余金の配当	△50,478		△50,478				△50,478
当期純利益	363,741		363,741				363,741
自己株式の取得		△93	△93				△93
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				13,703	13,703	△1,680	12,023
当期変動額合計	313,262	△93	313,169	13,703	13,703	△1,680	325,192
当期末残高	4,236,967	△131,970	5,760,820	25,658	25,658	29,937	5,816,416

当事業年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	889,190	757,934	8,700	766,634	125,100	3,745,000	366,867
当期変動額							
別途積立金の積立						100,000	△100,000
剰余金の配当							△144,220
当期純利益							469,909
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	100,000	225,688
当期末残高	889,190	757,934	8,700	766,634	125,100	3,845,000	592,555

(単位：千円)

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	4, 236, 967	△131, 970	5, 760, 820	25, 658	25, 658	29, 937	5, 816, 416
当期変動額							
別途積立金の積立	－		－				－
剰余金の配当	△144, 220		△144, 220				△144, 220
当期純利益	469, 909		469, 909				469, 909
自己株式の取得		△48	△48				△48
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				40, 386	40, 386	－	40, 386
当期変動額合計	325, 688	△48	325, 639	40, 386	40, 386	－	366, 026
当期末残高	4, 562, 655	△132, 019	6, 086, 460	66, 044	66, 044	29, 937	6, 182, 442

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

アルミ押出用金型は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

その他は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

(2) 原材料

アルミ押出用金型は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

その他は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

(3) 貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物(建物附属設備を除く)以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～31年

機械装置 7～11年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 工場移転費用引当金

当社は、来期以降に見込まれる、工場移転に伴って発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

借入金利変動リスクを固定する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成25年 3 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,036千円増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※ 1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保提供資産

	前事業年度 (平成25年 2 月28日)	当事業年度 (平成26年 2 月28日)
建物	603,936千円	604,417千円
土地	1,341,972千円	1,841,567千円
合計	1,945,909千円	2,445,985千円
上記担保提供資産に対応する債務		
	前事業年度 (平成25年 2 月28日)	当事業年度 (平成26年 2 月28日)
短期借入金	900,000千円	1,050,000千円
1 年内返済予定の長期借入金	413,583千円	213,750千円
長期借入金	614,625千円	1,850,000千円
合計	1,928,208千円	3,113,750千円

2. 偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入金及びリース債務に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年 2 月28日)		当事業年度 (平成26年 2 月28日)	
株式会社 ミヤギ KYODO	40,000千円	(金融機関借入に對する保証)	株式会社 ミヤギ KYODO	40,000千円 (金融機関借入に對する保証)
DIE-WORKS (THAILAND) CO.,LTD.	55,000千円	(金融機関借入に對する保証)	DIE-WORKS (THAILAND) CO.,LTD.	一千円 (金融機関借入に對する保証)
天津和興機 電技術有限 公司	34,914千円	(リース債務に對する保証)	天津和興機 電技術有限 公司	37,923千円 (リース債務に對する保証)
合計	129,914千円		合計	77,923千円

※ 3. 機械装置の貸借対照表計上額は、国庫補助金による圧縮記帳額4,537千円を控除して表示しております。

4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 3 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 2 月28日)	当事業年度 (平成26年 2 月28日)
当座貸越極度額	2,250,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	1,500,000千円	1,050,000千円
差引額	750,000千円	1,450,000千円

※ 5. 減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示してあります。

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
賃貸収入	3,600千円	3,600千円

※ 2. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	96,260千円	88,802千円

※ 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
機械及び装置	— 千円	780千円
合計	—	780

※ 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
建物	263千円	257千円
構築物	—	48
機械及び装置	1,836	8,773
工具、器具及び備品	587	253
合計	2,687	9,334

※ 5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
土地及び建物等	—千円	112,197千円
機械及び装置	785	—
合計	785	112,197

※ 6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
	31,147千円	20,191千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	196,600	159	—	196,759

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加159株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	196,759	72	—	196,831

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加72株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
1株当たり純資産額(円)	802.45	853.21
1株当たり当期純利益(円)	50.44	65.17

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度による潜在株式がありますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	363,741	469,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	363,741	469,909
期中平均株式数(株)	7,211,168	7,211,014
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年9月17日の取締役会決議によるストック・オプション(新株予約権の数 1,782個)	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	
		前連結会計年度比 (%)
放電加工	2,703,200	98.4
金型	3,846,518	104.8
表面処理	1,863,659	137.9
機械装置等	1,429,509	135.6
合計	9,842,888	111.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	
		前連結会計年度比 (%)
放電加工	2,852,229	109.6
金型	3,938,980	110.6
表面処理	1,843,156	132.8
機械装置等	1,198,956	97.4
合計	9,833,323	112.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	
		前連結会計年度比 (%)
放電加工	2,727,586	99.1
金型	3,779,280	103.2
表面処理	1,830,014	135.3
機械装置等	1,383,948	130.8
合計	9,720,829	110.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。